



「石川県奥能登地域における災害復旧・復興の 加速化に向けた連携協定」に基づき支援を加速

独立行政法人都市再生機構(以下、UR)は、石川県と令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨による災害復旧・復興工事等の更なる加速化を目的に、令和7年3月 24 日に連携協定を締結しました。

石川県は県所掌の災害復旧・復興工事等及びそれに伴う調整、奥能登地域の2市2町(輪島市、珠洲市、能登町、穴水町)の災害復旧・復興工事に係る総合調整を行っています。URは石川県の総合調整を円滑に進めるための技術的支援を行います。

1. 協定書締結日

令和7年3月 24 日(月)

※別資料に調印式の写真を添付しています。

2. 支援の内容

能登半島地震等の災害復旧・復興工事の本格化・加速化に向けて、URは地域の実情を踏まえ、早期の生活再建及び生業再建の実現に向けて、本復旧工事等の推進方策を石川県と協働で検討していきます。

奥能登地域の災害復旧・復興工事等の情報収集、課題整理により全体像把握に取組み、優先順位や役割分担の協議・調整を通じて、工事発注計画案の策定や全体工程の見通しなどへの技術的支援を行い、石川県の総合調整業務の円滑化と現地の着実な推進に向けた仕組みづくりを支援します。

【お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社

災害対応支援部

すがの こまつざき
菅野、小松崎

045-650-0939

総務部広報室

こひやま おおくぼ
古檜山、大久保

045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>



(別資料)



3月 24 日に石川県庁で行った連携協定の手交式

左から、石川県土木部長 桜井 亘、UR都市機構災害対応支援部長 山下 昌宏(当時)